

一 アジア・アフリカ会議の成立まで

(1) コロンボからバンドンまで

アジア・アフリカ地域の二九ヵ国が参加してインドネシアのバンドンで四月十八日から一週間にわたってひらかれたアジア・アフリカ会議は、あきらかにアジアの歴史の新しい段階を表現していた。インドネシアのスカルノ大統領が開会演説でのべたように「幾世代にもわたって、われわれは世界における声なき人民でありました。われわれは無視され、われわれのために他の国民が決定をするとき、その国民の利益が至上のものでありました」というのが、この広大な地域の政治の特長であった。そして、それはすぎさった昔のことではない。朝鮮問題とインドシナ問題の解決を討議した去年のジュネーヴ会議さえ、イギリス、アメリカが出席しているのに、インドシナの隣の国であるビルマも招請されなかったし、インドもインドネシアも招請されなかった。しかし、こんどの会議だけはそうではなかった。この会議には、西欧の国々は出席せず、アジア・アフリカ地域の諸国が、提唱者、主催者、参加者となって、一四億の人口を代表する会議が開かれたのである。

アジア・アフリカ地域の諸国の会議という構想がいだかれはじめたのは、昨年（一九五四年）の四月二十八日に、コロンボで、インド、インドネシア、ビルマ、パキスタン、セイロンの五ヵ国首相会議がひらかれていらいることであ

る。これらの五ヶ国のあいだには、そのまゝにインドネシアの独立にたいするオランダの干渉に抗議したことなどをつうじて、植民地主義反対の連帯感情がかもしたされていた。これをさらに固めさせたのは、五三年の下半期らしいインドシナ戦争の国際化の傾向が強くなり、またアメリカのパキスタンとの軍事同盟が表面化したので、ひとたびインドシナ戦争が拡大すれば、東南アジアは戦場化され、それによって、アジアの新興国家の独立も一段と脅かされるという警戒心であった。戦争の拡大がこれらの国々の産業を繁栄させず、かえって外国への従属性を強めさせるものであることは、これらの国の指導者にとっては明瞭なことであつた。そこで、コロンボ会議では、インドシナ戦争の終結と水爆実験の中止などが協議されて、会議の成果としてまとめられた共同コミュニケでは、つぎのことが表明された。

一、インドシナ戦争の急速な終結と平和の回復がジュネーヴ会議の討議によって実現することを期待する。

一、フランスはジュネーヴ会議で、インドシナに完全独立をあたえることを宣言すべきであると、われわれは提案する。

一、国連において中国を中共政府によって代表させることは、アジアの安全を強化して国際緊張を緩和させるばかりでなく、世界とくに極東にかんする諸問題を現実的に処理していくうえに一層貢献するであろうと考える。

一、われわれは、世界各地にまだ植民地主義が持続していることを遺憾とする。このような状態の存続は基本的人権に違反するとともに世界の平和を脅かすものであると考える。

東南アジア五ヶ国のこの立場は、ジュネーヴ会議におけるインドシナ問題の討議に重要な影響をおよぼした。ことに、コロンボ諸国の主張が、ジュネーヴ会議に出席した中華人民共和国代表団によって、積極的に支持され主張され

たことによつてインドシナの完全独立は全アジアの声として、會議を左右する力となつたのであつた。(中国資料月報第七五号「ジュネーヴ會議と中国の立場」参照)

アジア・アフリカ諸国会議の構想はそのときすでに、インドネシア首相サストロアミジヨヨによつて表明されて、それについて、五カ国が八ヵ月以内に第二回の會議をひらいて協議することにされたのであつた。

コロンボ會議から八ヵ月のあいだに、アジア諸国の連帶の威力を証明するような一連の事態が發展した。その第一は、いうまでもなく、難航したジュネーヴ會議におけるインドシナ休戦の成立であつた。アジアの国として、この會議で中心的に動いたのは中華人民共和国とヴェトナム民主共和国であつたが、これらの両国の主張はコロンボ五カ国を満足させただけでなく、民族独立を熱望している世界の民衆を激励した。第二に、こうしたアジアの諸国の共同の立場は、同年六月末の周恩来中国首相のインド、ビルマ訪問を機会に、平和共存の五原則という形で世界に提唱され、この五原則は、多くのアジア諸国の政治家と民衆の支持をうけた。第三に、平和五原則を基礎にして、新中国とインド、ビルマ、インドネシア三国の關係がますます友好的なものになり、五三年十一月から五四年十一月にかけて、これらの三国と新中国との貿易協定が締結された(五三年十一月中国・インドネシア貿易協定、五四年六月中国・インドネシア貿易協定書調印、五四年四月中国・ビルマ貿易協定、五四年十一月ビルマ米と中国商品のバーター議定書、五四年十月中国・インド貿易協定)。

もちろん、こうした有利な情勢の反面に、五四年九月には米英の指導する東南アジア条約機構がつくられて、それにタイ、フィリピンとならんでパキスタンが参加したという事情、またセイロンのコテラワラ首相が五四年十一月に訪米旅行をおこなつて親米政策を表明したこと、さらにインドシナ南部にたいするアメリカの活動が積極的にすすめ

られているなどの事情はあったが、それらのことはまた逆に、アジア・アフリカ諸国の連帯によって戦争をふせぐという要請を強めることになって、ここに五四年十二月（二十八、二十九両日）にインドネシアのボゴールでひらかれた五カ国首相会議によって、五五年四月の最後の週にアジア・アフリカ会議を召集することが正式に決定をみた。

二日間にわたったボゴールの会議では、招請する国の範囲が主要な問題となり、一部では中華人民共和国を招請するかしないかで五カ国が一致をみないのではないかとうわさされた。しかし、中華人民共和国の招請も全員の一致で決定され、つぎの二五カ国が招請をうけた。アフガニスタン、カンボジャ、中華人民共和国、中央アフリカ連邦、エジプト、エチオピア、ゴールド・コースト、イラン、イラク、日本、ヨルダン、ラオス、レバノン、リベリア、リビア、ネパール、フィリピン、サウジアラビア、スーダン、シリア、タイ、トルコ、ヴェトナム民主共和国、ヴェトナム、イエーメン（このうち中央アフリカ連邦だけ不参加）。

なおボゴール会議は、アジア・アフリカ会議の議題として、つぎの四点を決定した。(1) アジア・アフリカ諸国の友好と協力を促進し、その相互の利益と共同の利益を検討し促進し、友好親善の関係を増進する。(2) 会議に参加する各国の社会、経済、文化上の問題と関係を討論する。(3) 民族主権の問題、種族主義および植民地主義の問題のようなアジア・アフリカ諸国の人民と特別の利害関係ある問題の討論。(4) アジア・アフリカ諸国とその人民が今日の世界における地位と、かれらの世界の平和と協力にたいする貢献について討論する。

こうして、議題の選び方のうちにも、会議の目的が、世界平和の増進にあるとともに、それを植民地主義、人種的圧迫にたいする反対をつうじて遂行しようとするアジアの立場が示されたのである。

(2) 支持と妨害の動き

アジア・アフリカ会議の召請がだされてから、一部では相当多数の不参加国がでるものと予想した。じじつ、日本政府などでも、はじめはアメリカと打ち合せてからでないと出席できないと語っていた。しかし、時がたつにつれて、中央アフリカ連邦をのぞいたすべての国の参加がきまった。これは、二九カ国もの国が参加する歴史上はじめての会議に参加しないことは、それぞれの独立国としての面目にかけてできかねることであつたし、ことに各国の国民は、この当然の会議への自国政府の参加を強く求めていたからである。そこで、この会議を白眼視していたアメリカ側としても、会議を成立させないという政策をやめて、会議を論争と対立によって、なにものもうみださない会議にすることに方針を切りかえたのであつた。

日本にその一つの例をみることができるよう、一部の国々の政府にとって、アジア・アフリカ会議への出席は、一つのつきあいであつて、この会議にほとんど期待をかけないで、代表を送っている。また一部のアメリカと軍事同盟を結んでいる国（トルコ、タイなど）では、この会議を共産主義への攻撃の場としてとらえて、この会議を分裂に導こうとかまえていた。こうした複雑な動きのなかで、会議を成立させ、また決裂を避けさせたのは、会議の中心となつたインドネシア、中国代表の熱意と、さらにこの地域のすべての国々の人民の力であつたということが出来る。

たとえば日本政府は、重光外相が出席しなかつたように、終始消極的な態度をとっていた。しかし、会議をボイコットすることは、アジア諸国との連帯をのぞむ国民の声が許るさなかつたのである。こうして、日本の代表団は、各党の代表を顧問として同行しながら出席した。

このような各国人民のアジア・アフリカ会議への期待は、四月六日から十日までインドのニューデリーでひらかれた「国際緊張緩和のためのアジア諸国民会議」（略称「アジア諸国会議」）となって示された。このアジア諸国会議は、昨年の六月にストックホルムでひらかれた「国際緊張緩和のための集り」で、それに出席したインド、日本、中国代表の提唱で準備されてきたものであるが、そのごアジア・アフリカ会議の開催がきまったので、アジア諸国会議の開催日もそれとにらみあわせて決定され、アジア・アフリカ会議の開催を支持し、それに方向を示す民間の会議となったのである。この会議には、インド、中国、日本、ソ同盟、ビルマ、パキスタン、ヴェトナム民主共和国、朝鮮民主共和国、セイロン、レバノン、ヨルダン、シリア、蒙古等一四カ国の代表約二〇〇名が出席したが、ことに主催国の中心であるインドでは、ラメシュワリ・ネール夫人が中心となって、インド国民会議の人々も会議に参加した。日本からは、松本治一郎氏を団長に各方面の代表三四名が参加したが、終ってから松本団長はとくにバンドンにでむいて、日本代表団を激励している。

アジア諸国会議では、人民の会議であるから、各国代表の意見の対立はほとんどなく、まず平和五原則の支持を中心に討議がすすめられて、この会議はこれらの五原則こそ諸国民のあいだの相互理解と平和的共存のための確実な土台をかたちづくるものと確信することを決議し、また「大量破壊兵器の禁止と管理」「国連で中華人民共和国の代表に正当な地位をあたえること」などの決議をおこない、さらにアジア・アフリカ会議が「偉大な成功をおさめるようにいひのる」というメッセージを可決している。

アジア・アフリカ会議は、こうして広はんな民衆の期待と支持のもとに開かれたが、一部の国には早くからこの会議を白眼視してきた。会議の開催がきまったところ、アメリカ側の通信は、この会議は有色人種の白人人種にたいする

偏見をおもふものであると宣伝した。こうした宣伝が失敗に終わってからは、アメリカは二月にバンコックでひらかれたSEATOの会議で、パキスタン、フィリピン、タイの三国にアジア・アフリカ会議に参加して、そこでいわゆる「自由諸国の結束」を固めさせるという方針をとった。これにつづいて、三月はじめから、スタッセン米対外活動本部長官が、セイロン、インド、パキスタン、タイ、フィリピン、韓国、日本を歴訪して、各地でアメリカのいわゆる援助を宣伝し、日本では日中貿易に期待をかけるなど強調した。また四月にちょうどバンドン会議のひらかれているとき、ラドフォード米統合参謀本部議長とロバートソン國務次官補が台湾を訪問して、アメリカの台湾にたいする「決意」を表明している。そして、バンドン会議そのものへは、アメリカからは七十数名の「新聞記者」がおくりこまれ、そのなかには二日前に「記者」になったという政府官吏がたくさんはいつていた。そして、このアメリカ「代表团」は、いわゆる「自由諸国」の代表团にたいして会議の議題にかんしてアメリカの意見を書いた「資料」を配布したりして、会議に影響をあたえることに努力した。

アジア・アフリカ会議にたいする一連の妨害行為のなかでも、もっとも露骨な、もっとも兇悪なものが、四月十一日にバンドンをめざして香港からとびたった飛行機にたいしてしかけられた時限爆弾である。この飛行機には、中国代表団の工作員と新聞記者がのっていたが、いずれも飛行機とともに犠牲にされてしまった。この事件については、中国政府はあらかじめ、アメリカと蒋介石側でこのような事件を計画しているとの情報をえて、北京駐在のイギリス代理大使をつうじて香港政府に警告を発していたのであるが、香港政府はけっして適当な処置をとらなかつた。そればかりか、事件がおきてからは、香港のアメリカ、イギリス系の新聞は、いっせいに事件はたんなる飛行機事故であると宣伝した。しかし、そのごインドネシア政府とインド政府の調査によって、時限爆弾がとりつけられてあったこ

とが証明されたのである。

この事件にたいして、中国人民は心から憤激し、「人民日報」社説（四月十三日）はこれを「一つの重大な国際政治的陰謀」としてとりあげ「アメリカと蔣介石特務分子は早くからインドネシアで一連の陰謀活動をおこなっており、そのさしあたっての目的はアジア・アフリカ会議を破壊し、周恩来首相をはじめとする我国代表団員を謀殺し、アジア・アフリカ会議を支持する国家を脅迫し、ひいてはインドネシア政府の顛覆をくだてることである」と書いている。この事件は、世界ことにアジア各国で非常に注目され、インドのカルカッタでは十四日に「インド飛行士と中国公務員を遭難させたアメリカと国民党の鬼を懲罰せよ」とかいたプラカードをかかげて一〇〇〇人のデモがおこなわれた。

しかし、こうした妨害も、ついにアジア・アフリカ会議の開催を阻止することはできなかった。

二 中国代表はなにを主張したか

(1) なによりも団結を

四月十八日から会議にはいったアジア・アフリカ会議は第一日と第二日を全体会議にあて、同時に第二日から政